

オカムラウェイ

私たちは経営理念「オカムラウェイ」を通じて、全ての人々が笑顔で生き活きと働き暮らす社会の実現に貢献するため、サステナビリティへの取り組みを推進します。

オカムラウェイ

オカムラのミッション

豊かな発想と確かな品質で、
人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。

オカムラ宣言

人を想い、場を創る。

私たちの基本姿勢

私たちにかかわる、全ての人の笑顔のために

SMILE

*「人が活きる」：一人ひとりが単独で生き活きと個性や専門性を発揮するだけでなく、他者とのよい関係性の中で共創して新たな価値が生まれている状態を意味します。

私たちの基本姿勢 -SMILE-

私たちにかかわる、全ての人の笑顔のために



Shine

学び・感性を磨くことで、
自分が活きる



More

果敢に挑戦することで、
仕事が活きる



Imagine

思いやりを持ち創造することで、
相手が活きる



Link

多様性を愛し、協力することで、
チームが活きる



Expert

最良を追求し続けることで、
社会が活きる

オカムラグループ サステナビリティ方針

私たちオカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決をめざします。

人が活きる 環境の創造

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

従業員の 働きがいの追求

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上で、それぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

地球環境への 取り組み

事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

責任ある企業活動

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

行動規範

オカムラのDNA

創業の精神
協同の工業

社 是
創造、協力、節約、
貯蓄、奉仕

モットー
よい品は結局おトクです

オカムラのご案内

株式会社オカムラ 会社概要

社名	株式会社オカムラ (OKAMURA CORPORATION)
本社	神奈川県横浜市西区北幸 1-4-1 天理ビル19階
創業	昭和20年(1945年)10月
資本金	18,670百万円(2022年3月31日時点)
従業員	3,804名(2022年3月31日時点)
事業内容	スチール家具全般の製造・販売 産業機械その他の製造・販売 金属製建具取付工事の請負 建築業に関わる付帯工事・設計・製造・販売 商品陳列機器その他の製造・販売 各種セキュリティ機器に関わる付帯工事・設計・販売 各種医療機器その他の機械器具の設計・製造ならびに販売 事務所の環境向上と事務・生産効率向上に関する情報の提供 とこれに関連する機器の製造・販売

会社概要のその他詳細はこちらをご覧ください。

▶ <https://www.okamura.co.jp/company/outline/index.html>

オカムラの主な事業紹介

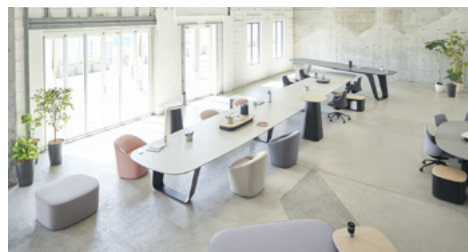
▶ <https://www.okamura.co.jp/company/business/index.html>

国内外のオカムラの関係会社一覧

▶ <https://www.okamura.co.jp/company/outline/group.html>

主な事業

オフィス環境事業



オフィス・執務エリア



オフィス・ワークブース



ヘルスケア・スタッフステーション

商環境事業



スーパーマーケット・冷凍冷蔵ショーケース



ドラッグストア・システム陳列什器



書店・専用陳列什器

物流システム事業・その他



多段式独立水平回転棚・ロータリーラック



自動倉庫・ロボットストレージシステム



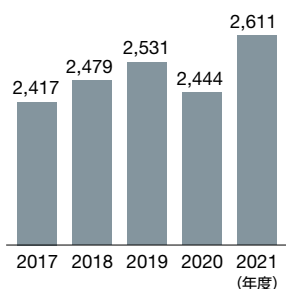
パワートレイン事業・除雪車用トランスミッション

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

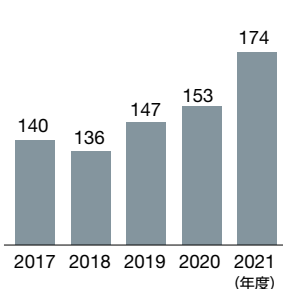
売上高 **2,611** 億円
(前期は2,444億円)

(単位：億円)



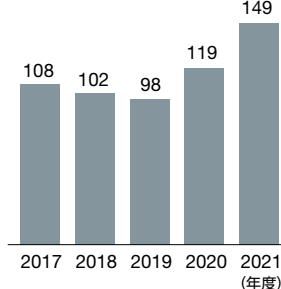
経常利益 **174** 億円
(前期は153億円)

(単位：億円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 **149** 億円
(前期は119億円)

(単位：億円)



ROA
(総資産経常利益率)

(単位：%)



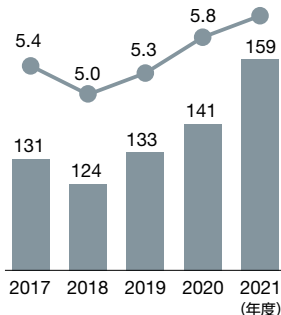
ROE
(自己資本当期純利益率)

(単位：%)



売上高営業利益率

■営業利益 (単位：億円)
—売上高営業利益率 (単位：%)



非財務ハイライト

人が活きる
環境の創造

国内外各種デザイン賞受賞数 (2021年度)

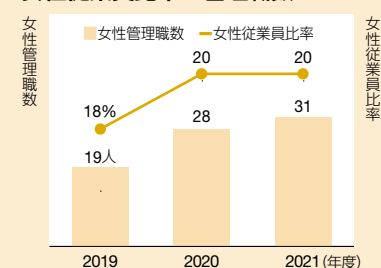
18 件

国家技能検定資格合格者

延べ **830** 名

従業員の
働きがいの追求

女性従業員比率・管理職数

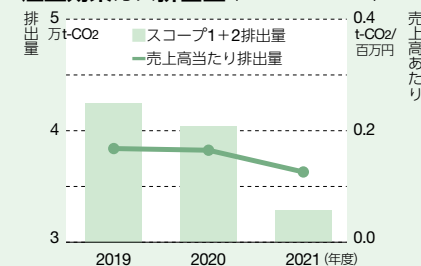


健康経営優良法人
ホワイト500
2018年より

5 年連続認定

地球環境への
取り組み

温室効果ガス排出量 (スコープ1+2)



再生可能エネルギー
導入拠点数

6 生産拠点
2 物流拠点

責任ある
企業活動

サステナブル調達調査

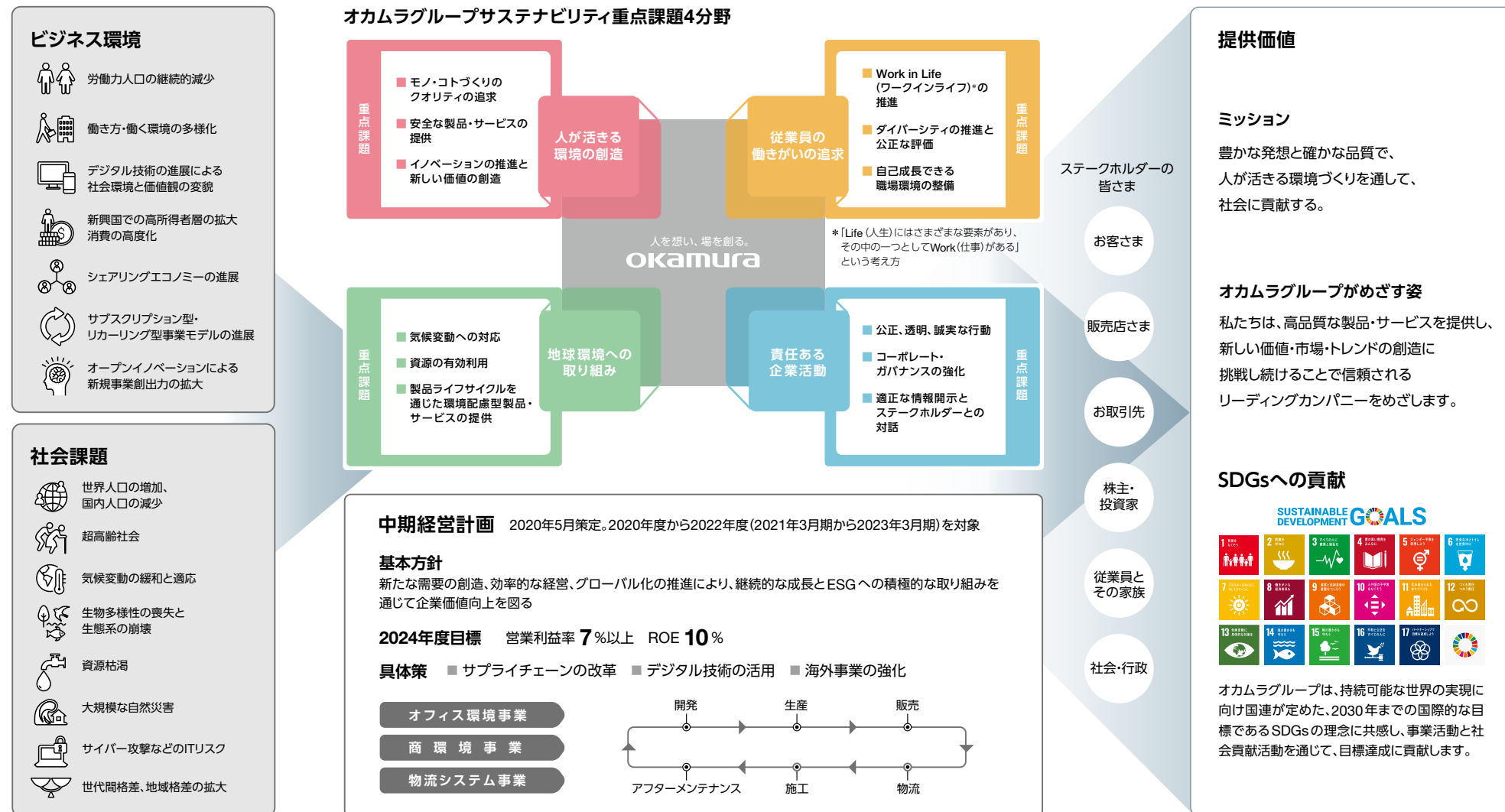
実施数 **227** 社

社会貢献活動費

152 百万円

オカムラグループの価値創造ストーリー

オカムラはミッションを実現していくために、新たな価値の創造に挑戦し続けます。

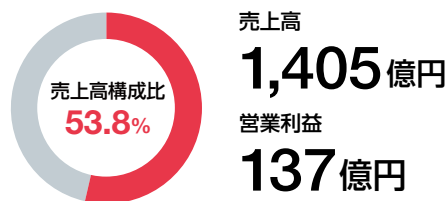


オカムラグループの事業とサステナビリティ重点課題への対応

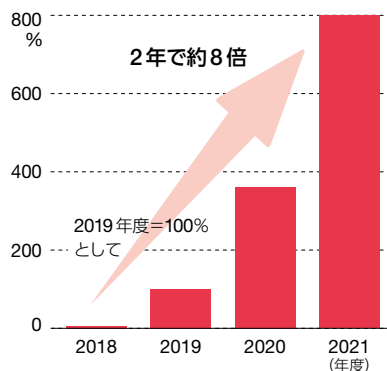
オフィス環境事業

多様な働き方が求められるオフィスから、さまざまな人が集う教育施設、劇場、ミュージアムなどの文化施設、専門性の高い研究施設や医療・高齢者施設まで、機能性・快適性・安全性・環境性を追求した製品とサービスを通して、社会課題の解決に取り組んでいます。

事業の主なデータ（2021年度実績）



ワークブース主要製品の売上



事業統括役員からのメッセージ



取締役 専務執行役員
オフィス環境事業本部長
菊池 繁治

新型コロナウイルス感染症の拡大により、働き方・価値観、働く場所の多様化が加速度的に変化しました。これまで以上にオフィス環境に対する関心が高まっていると感じています。

働き方に関する研究やコンサルティングを行うとともに、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証実験、自社での働き方改革におけるさまざまな施策に積極的に取り組んでいます。それらを通して得られた知見をもとに、これからのオフィスに求められる製品やサービスの開発、そしてそれぞれの企業や組織にとって最適な、新しい働き方と働く場の提案を行っています。

ワーカー一人ひとりが時間や場所に捉われずに、健康で生き活きと働ける「未来のオフィス空間」をこれからも追求していきます。

中期経営計画（2020～2022年度を対象、2020年5月策定）・事業方針

事業環境

首都圏の大型オフィスビルの竣工は2021～22年は低調だが、二次・三次移転、働き方改革で需要は堅調

“オフィスらしくないオフィス”の出現など、働き方の多様化によりオフィス空間・家具のニーズは多様化の方向へ

PM会社・デザイン事務所・ゼネコン等がオフィスコーディネーターとしての存在感を増す

事業方針

働き方・働く環境の多様化に応える提案力・商品力の強化

販売した後も顧客と繋がり安定的な収益が確保できる製品・サービスの開発

周辺領域（ヘルスケア等）、新興企業の需要の捕捉

ASEAN市場での事業基盤強化

事業実績

INPUT

- 【販売力】
- 事業部人数：3,209名（デザイン関連職：約440名）
 - 販売支店：52支店
 - 生産拠点：8拠点
 - 共創空間：4箇所

- 【開発力】
- 知財取得数：103（特許）、224（意匠）、41（商標）
 - デザイン賞受賞数：18
 - 大学等との共同研究

- 【人財育成】
- 新たな働き方と働く場を提案できる人財の育成

OUTPUT

- 顧客特性に対応した最適なデザイン提案
- オフィスDXの推進
- サーキュラーデザイン思考にもとづく製品・サービスの開発
- 社内外とのオープンイノベーションを目的とした共創空間イベントの開催
- 働き方に関する調査・研究と情報発信
- ラボオフィスでの実践・検証にもとづく提案

提供価値

- 「出社したくなるオフィスを！」
- 未来の働き方、働く環境を考察し、新たなオフィス環境づくりを促進
 - 企業の経営戦略として、ワーカーが生き活きと活躍するためのオフィス環境の変革を促す
 - ワーカーの健康促進と働きがいの向上のため、ウェルビーイングに寄与するオフィス環境を提供する

オフィス環境事業：サステナビリティ重点課題への対応

人が活きる
環境の創造重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

ニューノーマル社会で多様なワークスタイルを実現

- ワークスタイル変革にともなうワークプレイスのあり方の見直し
- ダイバーシティを実現するワークプレイスの提案
- 誰もが快適に働き、働き方を選べるワークプレイスの提案
- 共創活動による社会課題解決

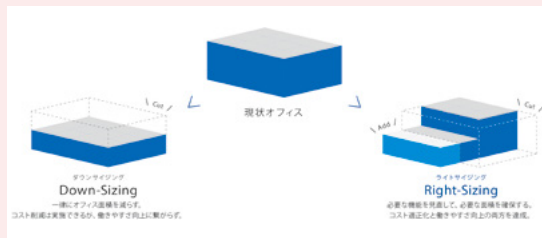
8

ハイブリッドワークに合わせて、ライトサイジングを提案

コロナ禍によって社員の出勤率が下がり、オフィスの面積を削減する「ダウンサイジング」を志向する会社が増えました。一方でオンライン会議のための空間が求められたり、自宅の執務環境の整備が求められたり、働く環境に対する要望にも変化が起きている。

リモートワークの浸透に伴い、オフィスではこれまでの固定的な執務席や紙文書の収納スペース、従来型の会議室は減少していきませんが、共創のためのスペースが増えていくと予想できます。オフィスワークとリモートワークを組み合わせたハイブリッドワークをしっかりとサポートしていくのがこれからのオフィスの役割です。

そこでオカムラでは、オフィスの稼働率とコストのバランスを取りながら、オフィスに必要な機能に必要な面積に適正化する「ライトサイジング」という考え方を提案しています。(関連 ▶P.52)

地球環境への
取り組み重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

サステナブルな社会を実現するワークプレイスを提供

- 製品、原材料を捨てずに使い続ける仕組み（サーキュラーデザイン、製品のロングライフ化）
- 気候変動の抑制に貢献できるワークプレイスの普及
- 生物多様性の保全に貢献できるワークプレイスの普及

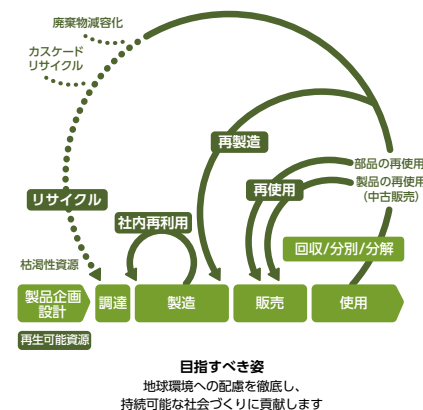
12

製品開発における「サーキュラーデザイン」の取り組み

オカムラグループは、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の概念に基づき「サーキュラーデザイン」の考え方を打ち出しました。製品企画・設計から調達、製造、販売、メンテナンス、リユース・リサイクルに至るまでの製品ライフサイクルの中で、限りある資源をより長く有効に使用し、廃棄物の発生を最小化するものづくりをめざすことで、環境負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。

(関連 ▶P.20 ▶P.40)

製品開発におけるサーキュラーデザイン思考



上記数字のマークは関連するSDGsを示しています。

DX

(デジタルトランス
フォーメーション)

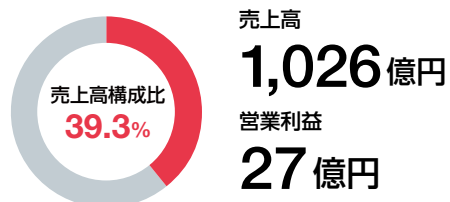
- ワーカーのIDであらゆる空間・モノ・データをコネクトし、働く環境をとりまくさまざまなシステムを統合するマネジメントシステム「Work x D (ワーク・バイ・ディ)」(関連 ▶P.42)
- 多様化する働き方や働く場所に合わせて、オフィス内で持ち運びパソコンなどへ給電ができるポータブルバッテリー「OC (オーシー)」(関連 ▶P.45)
- スーツケースなどの荷物を効率的に収納し、無人受付で荷物預かり業務の省人化を実現する自動搬送型荷物保管システム「BAGGAGE KEEPER (バゲッジキーパー)」

商環境事業

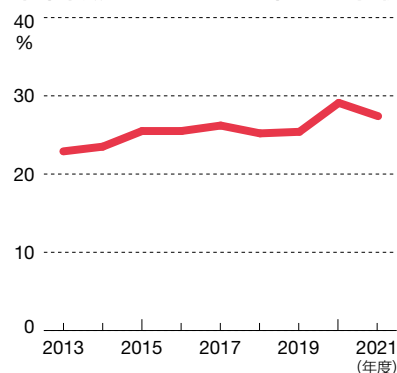
社会環境や市場の変化に伴い、小売業は常に新しい店舗づくりを求められます。次世代の商環境を“ともに考える”パートナーをめざして、店舗におけるさまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。



事業の主なデータ（2021年度実績）



冷凍冷蔵ショーケースの当社シェア推移



事業統括役員からのメッセージ



取締役 常務執行役員
商環境事業本部長

井上 健

労働力人口の減少による影響は、店舗にも出ています。店舗では、商品の欠品チェック、商品の補充、レジでの精算、冷凍冷蔵ショーケースの温度チェックなど、さまざまな作業を人手を介して対応しています。それらの店舗運営に必要な各作業の効率化・省人化をめざした製品開発を行っています。

新たな取り組みとして、自然災害に強い店舗づくりの研究を行っており、特に地震に強い免振・耐震の店舗用什器の開発を進めています。

またDXの活用により冷凍冷蔵ショーケース稼働の遠隔監視を行い、故障を未然に防止し、食品廃棄ロスの削減にも貢献しています。

これからは、デジタルサービスとリアル店舗の魅力を融合した新しい店舗の実現をめざします。

中期経営計画（2020～2022年度を対象、2020年5月策定）・事業方針

事業環境

国内小売市場の成長鈍化・人手不足等により新規出店が減速、それに伴い再編統合・業態間競争が激化

店舗運営やマーチャンダイジングにおけるデジタル技術活用が進展・加速化

小売業における省エネ・省プラ・廃棄食材等の環境対応の重要性が増大

事業方針

「什器販売」から「店舗作り」へのシフト

社内生産品と外部調達品のバランス改善

業務プロセス改革による採算管理の強化と業務効率化

事業実績

INPUT

- 【販売力】
- 事業部人数：1,280名（デザイン関連職：約120名）
 - 生産拠点数：3拠点
 - 営業拠点数：24支店
 - アジア各国に販売を展開
- 【開発力】
- 新たなサービス価値創出のための資本業務提携
- 【人財育成】
- 店舗をトータルデザインできる人財育成を強化
 - 冷熱設備設計力、提案力を強化
 - 施工監理人員の育成強化

OUTPUT

- 豊富なノウハウと提案力をもとにトータルデザイン
- 店舗全体の施工・監理
- 小売業の海外進出をサポート
- 高付加価値ビジネス提案
 - ① HACCPに対応した製品や空間
 - ② 冷ケース*の遠隔監視・制御サービス
 - ③ 店舗の商品搬入スペース
- 「みらい店舗」の研究と具現化に向けた開発力の強化

* 冷凍冷蔵ショーケース

提供価値

「お店づくりを通して豊かな“みらい”を創造するオンラインワンカンパニー」

お買い物が楽しくなる、地球にもやさしいお店を考え、働きがいのあるお店づくりを通して次世代の商環境をともに考えるパートナーをめざします

商環境事業：サステナビリティ重点課題への対応

人が活きる
環境の創造重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

労働力人口減少への対応

- 什器のインテリジェント化推進（デジタルデバイス組み込み）
- 省力化什器の開発強化（スライド棚）

ニューノーマルな社会での貢献

- 新型コロナウイルス対策製品の開発強化

8 9

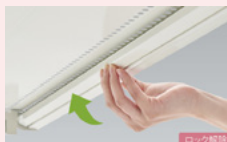
陳列作業の負担軽減と時間短縮に貢献する製品の開発

スーパーマーケットやドラッグストアにおいて、販売機会を逃さないタイムリーな商品補充や、季節・イベント・新商品の発売に合わせた商品の入れ替えなど、商品陳列作業は重要な業務です。商品補充や陳列は店内作業の中でも時間がかかり、体力的負担が大きい業務でもあります。

店舗用商品陳列棚の開発・販売に60年以上の歴史を持つオカムラは、1993年にスライド機能付き陳列棚を発売。スライドレール棚は、棚板を引き出しのように手前に出せる機構により、陳列作業にかかる時間を約82%削減します（オカムラ調べ）。2021年12月に発売した「SUG スライドレール棚」は、棚裏の手前側のどの位置からでもスライドのロック解除ができ、安定感のある操作性により軽い力でスムーズに棚板を引き出すことが可能です。工具を使わない構造により組み立て時間を短縮、パーツや構造の見直しで軽量化を実現し、棚の位置変更を比較的容易に行うことができます。



棚板を引き出しのように手前に引き出せる



棚裏の手前側のどの位置からでもスライドのロック解除が可能

地球環境への
取り組み重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

気候変動の緩和に貢献

- インターネット遠隔管理による電力削減・早期温度異常検知
- 冷凍冷蔵ショーケースの地球温暖化係数が低い冷媒への転換
- ノンデフロスト型、デフロスト回数削減型の冷凍冷蔵ショーケース開発

7 9

冷凍冷蔵ショーケース「Fontana-Neo（フォンターナネオ）」

オカムラは、1969年に小売店舗向けに、スーパーマーケットなどで食品や飲料を冷やしながら陳列する店舗用什器である冷凍冷蔵ショーケースの生産販売を開始して以降、食生活の多様化による販売形態の変化などへの対応を図るとともに、環境負荷を軽減する省エネ性能の向上や店舗運営効率化に取り組んでいます。

冷凍冷蔵ショーケース「Fontana-Neo」は、「省エネ」「鮮度管理」「陳列商品の見せ方」「省力化」の4点にこだわって開発し、エアカーテンや制御方法の改善などにより、本体冷凍負荷を従来品から15%削減しました。陳列商品の鮮度を保ちながら除霜（デフロスト）を行う「スマデフケース」の品ぞろえや、庫内色の改善、LED照明の充実、省力化アタッチメントの拡充など、これからの店舗づくりに必要な機能を搭載しています。また、冷凍機、照明や空調など店舗全体の電力消費の抑制を支援するショーケースナビゲーションシステムや、これらのシステムで収集した各種データを安全かつ確実に管理するクラウドサービスにより、店舗運営における環境負荷軽減と効率化に対応します。



冷凍冷蔵ショーケース「Fontana-Neo（フォンターナネオ）」



ショーケースナビゲーションシステム「OSCOM Alto（オスコムアルト）」

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています。

DX
(デジタルトランス
フォーメーション)

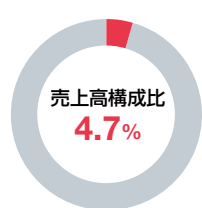
オカムラは、半自律型遠隔操作ロボットによる量販店の陳列関連業務に最適化された什器・備品の共同研究・開発を目的とし、Telexistence 株式会社と資本業務提携契約を締結しました。商品陳列業務を遠隔操作ロボットと人工知能技術により自動化することで、店舗スタッフの単純作業の大幅な削減と、業務における体力的な負担の軽減により、接客や人材育成など人にしかできない業務の時間を創出し、店舗の競争力強化と店舗スタッフの働きやすさの両立をサポートします。（関連 ▶ P.49）

物流システム事業

ロジスティクスの合理化を追求し、常に新しい物流システム機器を開発。より「早く」「正確に」「安全な」物流作業を実現し、経営メリットを生み出すとともに、社会課題の解決に取り組んでいます。

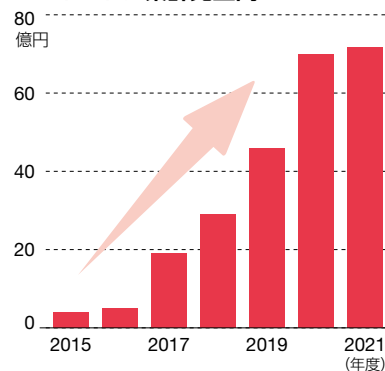


事業の主なデータ（2021年度実績）



売上高
123億円
営業利益
▲5億円

オートストア累計売上高



事業統括役員からのメッセージ



上席執行役員
物流システム事業本部長
田尻 誠

コロナ禍によるeコマース市場の拡大に加え、超高齢化社会により労働力人口が減少し、物流施設の自動化ニーズが年々増大しています。それらの社会課題を解決するため、ピッキング作業の自動化、自動搬送ロボットの開発を進めています。また自動化とともに構築に取り組んでいる「保守IoT化」による遠隔監視では、機器の故障前に消耗部品の交換を行うなどの予知保全により、製品の長寿命化と稼働を止めない物流施設を実現します。

「人×ロボット」という未来の働き方へ、ロボットを活用しながら、働き手のミスマッチ解消や働き方改革、時間と場所にとらわれない新しい形の雇用創出により、人が活き活きと働ける物流現場の実現をめざします。

中期経営計画（2020～2022年度を対象、2020年5月策定）・事業方針

事業環境

eコマース市場拡大を背景とした物流施設需要が増大

人手不足を背景に物流施設の省人化・自動化ニーズが増大

事業方針

省人化ニーズに対応した製品・サービスの拡大

先端技術を活用した新たな事業モデルの構築

技術力ある現地企業との協業・合併による海外成長市場への参入

事業実績

INPUT

【販売力】

- 事業部人数：416名
（販売技術職：約120名）
- 生産拠点：3拠点
- 生産体制強化・増設
（中国に合併会社設立）

【開発力】

- 最新技術を導入した製品開発
- 省エネ製品の開発・販売
- 体験型ショールームの常設運営

【人財育成】

- 物流関連資格取得促進

OUTPUT

- 自動化、省力化による多様な働き方の実現
- 遠隔操作ロボットの開発（PROGRESS ONE）
- 自動化を促進する製品開発（サイビスター・ORV）
- メンテナンス体制・アフターサービスの強化
- 予防保全・予知保全への取り組み
- 再生電力を活用した省エネ型製品の開発
- ショールームによるユーザー体験の提供

提供価値

「ゲームチェンジャー ～人とロボットが活きる新たなステージを共に創造する～」

- ロボットを活用し、人が活き活きと働ける物流現場の実現
- 今まで体験したことのないロジスティクスの新たなソリューションの創出

物流システム事業：サステナビリティ重点課題への対応

人が生きる
環境の創造

重点課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

労働力人口の減少への対応、労働環境改善への取り組み

- ロボット（ピッキング・自動搬送）、マテハン設備の開発・提供
- 物流現場の働き方改革 ～AI 搭載ロボットと遠隔操作技術の開発～
- ロジスティクスユーザーの体験が可能なショールームの運営

8 9

ハイブリッド型物流自動化ソリューションの事業化に向けて

「PROGRESS ONE（プログレスワン）」は、AIを搭載したロボットによる自律ピッキングと、ロボット単独では難しい作業を遠隔操作技術の活用により、人が倉庫から離れた場所でロボット操作を行い、遠隔でピッキング作業を行うハイブリッド型の物流自動化ソリューションです。AI搭載ロボットを操作するオペレーターは、倉庫から離れたワーキングセンターへ勤務し遠隔操作を行うことができ、物流現場での新しい働き方を実現します。

この事業を通じて、物流現場と働き手のミスマッチ解消、人とロボットの協働による物流現場の働き方改革、時間と場所にとらわれない新しい形の雇用創出を実現し、社会に貢献します。

引き続き開発を進め、2022年度より物流現場での実証実験を行い、2023年度以降のサービス提供開始をめざしています。(関連 ▶ P.49)



「PROGRESS ONE (プログレスワン)」事業イメージ



開発中の双腕ピッキングロボット

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています。

DX

(デジタルトランス
フォーメーション)

- ## ● マテハン機器の保守IoTサービス

マテハン機器の予防保全や予知保全を目的に、稼働状況や不具合検知のためのIoT機器の装備、保全履歴蓄積の仕組みを構築しています。保全履歴、稼働データの蓄積による経験知を活用した、高度な保守サービス提供体制の整備を進めています。

重點課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

気候変動の緩和に貢献

- 再生電力を活用した物流システム製品の提供
- 消費電力の少ない自動化設備（オートストア他）の提供
- 再生樹脂、再資源化しやすい素材の活用、有害物質、有機溶剤を含まない表面処理・塗装を採用

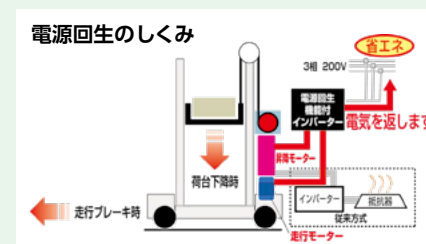
7 9

自動倉庫の省エネルギー化（電源回生）

パレット単位で重量物を管理する立体自動倉庫「Pallet Stacker（パレットスタッカー）」は、独自の駆動機構と制御方式により、スタッカークレーンが高速に走行してパレット品を安全かつ正確にハンドリングします。30mまでの高層化が可能なため、上部空間を有効活用することが可能です。クレーン動作のモーター減速時（走行ブレーキ、荷台下降）に発電された再生電流を電源として返還する「電源回生制御」を採用し、省エネルギー化を実現。回生電力を見える化する仕組みづくりを推進しています。



立体自動倉庫「パレットスタッカー」



サプライチェーンの改革

中期経営計画（2020～2022年度を対象、2020年5月策定）
全社横断課題

顧客ニーズの多様化、トレンドの変化に対応するための多品種変量生産に適したサプライチェーンに改革します。



事業の主なデータ

生産拠点（国内・海外）

13 拠点

主な物流拠点

28 拠点

主な生産拠点・物流拠点



追浜事業所



富士事業所



関西オカムラ



横浜物流センター

事業統括役員からのメッセージ



取締役 常務執行役員
生産本部長
山木 健一

世界的な調達難に対応するため、BCP対策として経済的な側面と環境的な側面を考慮しながら、複数拠点での生産、複数調達先の設定および見直しなど、供給責任を果たすためにさまざまな取り組みを行っています。

またカーボンニュートラル実現に向けて、生産・物流拠点では再生可能エネルギーの活用や自家消費による太陽光発電設備の導入など、積極的にCO₂削減に取り組んでいます。

中期経営計画の重点課題である「サプライチェーン改革」では、顧客ニーズの多様化やトレンドの変化へ対応するため、DXの活用による生産効率の追求、3Rの推進、生産・物流のリードタイム短縮などによる無駄を排除し、地球環境の負荷低減を徹底的に展開しています。

サステナビリティ重点課題への対応

地球環境への
取り組み

重点
課題

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供

7 9 12 13

サプライチェーンの最適化に向けた取り組み

中期経営計画の全社横断課題であるサプライチェーン改革は、気候変動への対応、資源の有効利用、環境配慮型製品の開発・提供など、サステナビリティ重点課題への貢献につながるとの認識のもと、各種取り組みを展開しています。

2021年度は、製品の製造に関わるシステムを更新し、より高度なエンジニアリング・チェーンの構築により、マテリアル情報管理のレベルアップを図りました。この取り組みは各製品の環境データ管理の効率化にもつながります。昨今、製品ライフサイクルにおける環境・社会面の配慮について、より詳細な情報を求められるお客さまが増えており、こうした要望にも応えられるよう、「変化に強く柔軟なもののづくり」をめざして、サプライチェーンの最適化に向けた取り組みを継続していきます。

また、サプライチェーンにおける生産事業所、物流拠点、輸送工程の役割は特に大きく、さまざまな取り組みを展開しています。

2021年12月に、関西エリアの物流拠点を移転集約し、日鉄興和不動産株式会社が展開する物流施設「LOGIFRONT 尼崎 IV」に大阪物流センターを設置、稼働を開始しました。「LOGIFRONT 尼崎 IV」では、日鉄興和不動産株式会社が太陽光発電事業者と連携し、自家消費型太陽光発電設備を導入。太陽光で発電した電力と合わせて、再エネ電力（トラッキング付きFIT 非化石証書の活用）を使用することにより「100%CO₂フリー」を実現し、年間CO₂排出量約150トンの削減効果が見込まれます。

（関連 [▶ P.63](#) [▶ P.66](#)）



大阪物流センター

上記数字のマークは関連するSDGsを示しています。

海外事業の強化

中期経営計画（2020～2022年度を対象、2020年5月策定）
全社横断課題

経済成長、高所得者層拡大、都市化の進展が見込まれるASEAN市場を重点取り組み市場と位置付け海外事業を強化します。



事業の主なデータ

海外販売提携先

50カ国以上

主なショールーム



香港



シンガポール



バンコク



ジャカルタ

事業統括役員からのメッセージ



執行役員 海外営業本部長
大野 嘉人

中期経営計画の重点課題である「海外事業強化」では、市場に合った体制の構築を進めています。

特に中国・ASEAN市場において、M&Aによるデザイン・内装工事分野での優良な事業プラットフォームを獲得。オフィス家具ニーズを把握し戦略製品を開発、生産、販売へ展開し海外事業の強化につなげます。また製品供給体制の整備も重要な位置付けにあり、輸送を含めた環境負荷低減と最適配置を考慮したサプライチェーンの構築をめざします。海外市場ではエシカル製品、環境配慮製品が特に重視されています。2022年4月、グローバル基準の環境認証（LEVEL認証）を22製品が取得しました。オカムラブランドの訴求に十分効果を発揮できていると感じています。

サステナビリティ重点課題への対応

人が活きる
環境の創造

重点
課題

- モノ・コトづくりのクオリティの追求
- 安全な製品・サービスの提供
- イノベーションの推進と新しい価値の創造

市場に合わせた体制づくりの強化

2022年3月、ベトナム・ホーチミンの現地法人Okamura International Vietnam Co., Ltd. がベトナムの首都ハノイに支店をオープンしました。政治・経済の中心地として将来的に市場規模の拡大が見込まれるハノイに新たに設けられた支店は、高層商業ビル内にあり、ショールームとオフィスからなっています。高品質な製品の価値を理解いただけるハイエンド顧客を対象とした営業活動に特化しており、オフィスの設えは日本



ハノイショールーム

製の高品質ブランドとしてのオカムラのイメージを確立するため、シックでラグジュアリーな空間としています。今後、ホーチミン本社との2拠点体制により、現地社員とともに、ベトナムにおけるオカムラブランドのさらなる浸透を図ります。

また、2021年10月よりシンガポール、中国、タイ、フィリピンに拠点をもち、オフィス向けデザイン・内装工事を行うDB&B Holdings Pte.Ltdがオカムラグループの一員に加わりました。

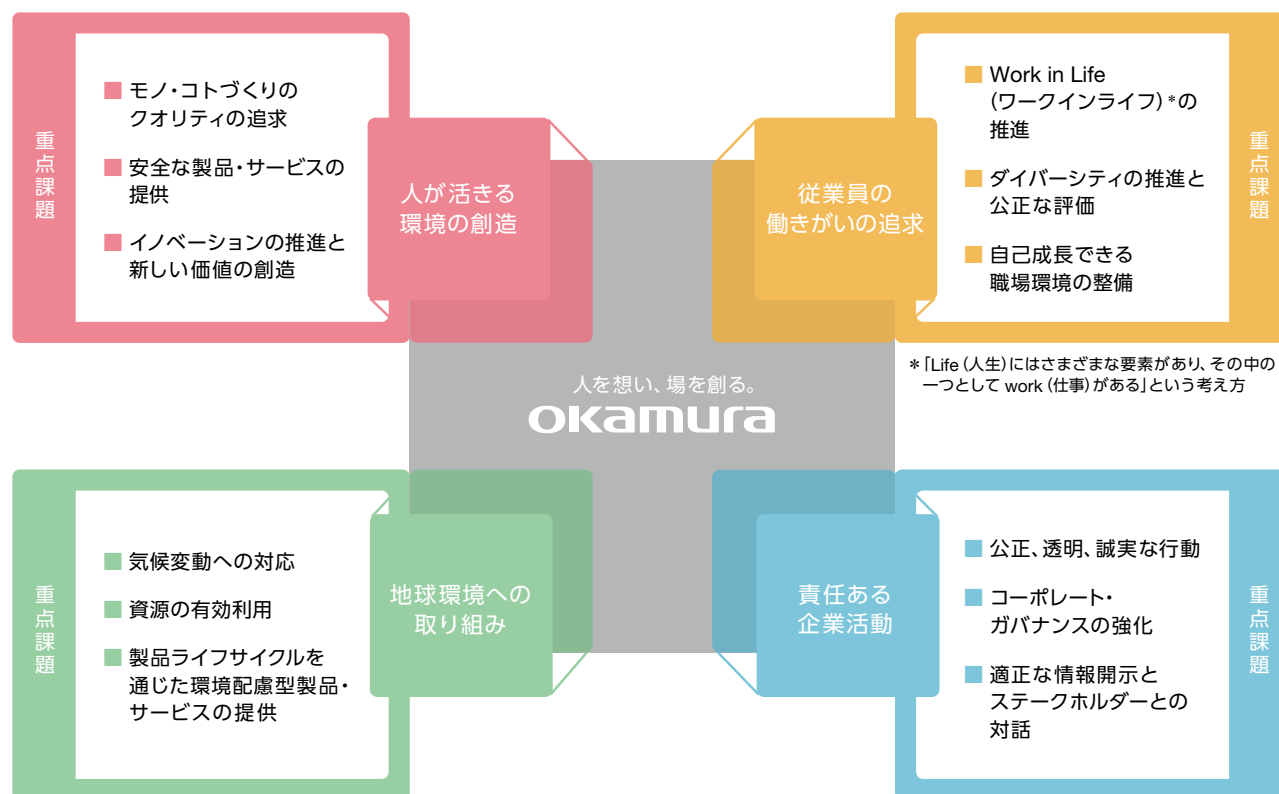
DB&Bは1996年に設立され、その後、中国、フィリピンと事業を拡大し、多国籍企業および地場の大手企業、新興企業を中心とする顧客基盤を有しています。またこれまでに同社が手がけたプロジェクトにおいて数々の賞を受賞している中堅の有力デザイン・内装会社です。同社のデザイン・内装工事機能、優良な顧客基盤、各市場における豊富な実績・情報とオカムラグループの持つ「新しい働き方」「新しいオフィス」の知識・経験を共有することで、中国・ASEANにおける、人が活きる空間の創造に一層注力します。

オカムラグループのサステナビリティ推進

私たちオカムラグループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、企業価値のさらなる向上と社会課題の解決をめざします。

オカムラグループのサステナビリティ重点課題

オカムラグループは、ステークホルダーの皆さまからの期待や社会の要請に対し、グループ一体となって応えていくために、「人が活きる環境の創造」「従業員の働きがいの追求」「地球環境への取り組み」「責任ある企業活動」の4つの観点から重点課題を特定し、取り組みを推進しています。



SDGs への貢献

オカムラグループはサステナビリティ重点課題への取り組みを推進し、事業活動と社会貢献活動を通じて、SDGs (Sustainable Development Goals) の目標達成に貢献します。



本レポートの記載

人が活きる環境の創造 ▶ P.37



地球環境への取り組み ▶ P.58



従業員の働きがいの追求 ▶ P.81



責任ある企業活動 ▶ P.115



上記数字のマークは関連するSDGsを示しています。

重点課題特定プロセス

サステナビリティ重点課題については、以下のプロセスにより課題の抽出、重要性の分析等を行い、経営者レビューを通じて特定しました。（2018年度特定）

Process 1

サステナビリティに関するガイドラインや評価機関の調査項目*1、社内の方針や規範*2など、多様な視点を統合し、重点課題項目候補をリストアップ

- *1：GRI Standards、ISO26000、SASB、FTSE4 Good
- *2：経営方針、中期経営計画、行動規範、事業活動に関わる方針

Process 2

重点課題項目候補について社内外にアンケートを実施し、各項目の重要度を把握

Process 3

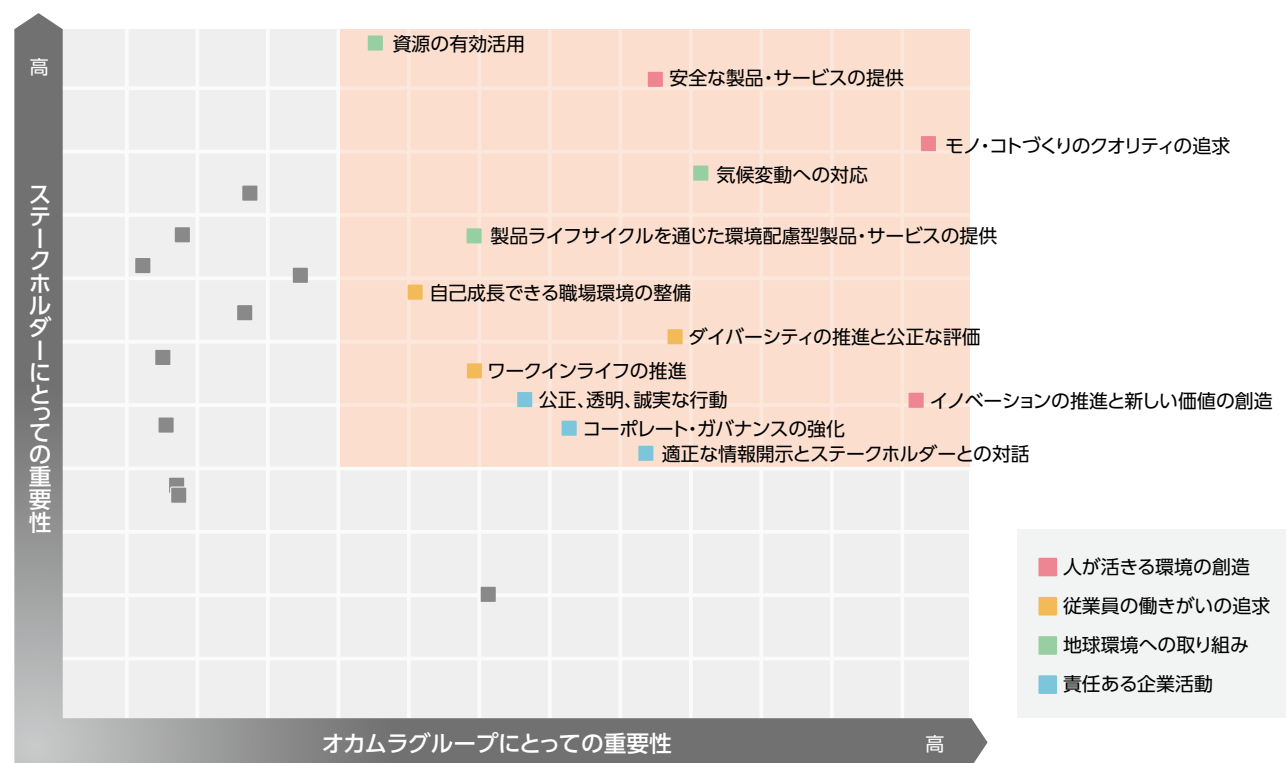
ステークホルダーにとっての重要性とオカムラグループにとっての重要性を定量的に分析

Process 4

経営者レビューを実施し、重点課題を特定

重点課題マップ

ステークホルダーにとっての重要性とオカムラグループにとっての重要性を二軸に、サステナビリティにおける課題をマッピングし重点課題を明確化しました。



バリューチェーン全体の機会・リスクの把握

オカムラグループでは、バリューチェーンの各段階における、「事業活動を通して解決すべき社会課題」「事業活動における機会・リスク」を把握し、サステナビリティ委員会の運営に反映させています。

バリューチェーン	開発	調達・製造	物流	コンサルティング・販売・サービス	廃棄・リサイクル	
社会課題と機会・リスク	● 研究・企画開発 ● マーケティング	● 調達先選定 ● 原材料・部品・製品調達 ● 設備維持・メンテナンス	● 製造 ● 品質管理	● 物流センター管理、運営 ● 出荷・輸送 ● 納品 ● 輸出	● お客様のニーズ把握と提案 ● 製品販売 ● ショールーム、ラボオフィス、共創空間等の運営	● 使用済み製品の回収、リサイクル ● 適正な廃棄物処理
社会課題	気候変動					
	生物多様性の喪失と生態系の崩壊				廃棄物処理・資源枯渇	
	廃棄物処理・資源枯渇					
	労働力人口減少					
	サイバー攻撃などのITリスク					
	脅威的な感染症の増加					
機会	社会課題解決型製品・サービスの開発による企業価値向上					
		エネルギー効率化技術、再生可能エネルギー調達による市場評価			サーキュラーエコノミーの 推進による廃棄物削減、処理コスト削減	
	3 7 8 9 12 13 14 15 16 17	サステナブル調達・安定的な調達による 市場シェアの拡大	物流最適化による環境・省力化対応			
リスク	社会課題に起因する市場環境の変化への対応遅延			社会課題に起因する市場環境の変化による売上減少		
	環境規制、再エネ転換、異常気象に伴う対応コストの増大			重大事故の発生		
		自然災害によるサプライチェーンの断絶、生産停止			廃棄物増加による社会的批判と処理コストの増加	
	5 6 7 8 10 12 13 14 15	廃棄物増加				
	国際的な規制の強化、社会要請の高まり（環境、資源、労働、人権、市場）					
		環境汚染による社会的批判と 対応コストの増加				
		労働力人口減少による人手不足				
	取り組み	気候変動の緩和に貢献する製品・サービスの開発	省エネ取り組み・再生可能エネルギー活用		気候変動の緩和に貢献する製品・サービスの提供	
サプライチェーン改革						
サステナブルな社会を実現する ワークプレイスの研究・開発		サステナブル調達調査		サステナブルな社会を実現する ワークプレイスの提供	使用済み製品の資源循環の推進	
		製造・物流・施工段階での省資源の取り組み				
労働力人口減少に対応する 製品・サービスの開発		環境汚染の防止		労働力人口減少に対応する製品・サービスの提供		
ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを 実現するための製品・サービスの開発		生物多様性の保全		ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを 実現するための製品・サービスの提供		
バリューチェーンを支える基盤 「地球環境への取り組み」「従業員の働きがい追求」「責任ある企業活動」						

社会課題と機会・リスクにある数字のマークは関連するSDGsを示しています。

サステナビリティ行動計画

「課題」にある数字のマークは関連するSDGsを示しています。自主評価の凡例 ☺=目標達成 ☹=一部未達 ☹=未達

人が活きる
環境の創造

サステナビリティ方針

確かな品質と安全性を追求した創造性豊かな製品・サービスを社会に提供し、新しい価値・市場・トレンドの創造に挑戦し続けます。

中期目標（～2022年度）

お客さまにとって真に価値のある製品や空間づくりを提案・提供し、さらにイノベーションを誘発することで社会課題の解決に貢献します。

ESG分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標
★モノ・コトづくりのクオリティの追求 ★イノベーションの推進と新しい価値の創造 7 8 9 12	中期経営計画参照 （2020年5月13日開示・中期経営計画の策定に関するお知らせ https://ir.okamura.co.jp/library/managementplan/ ） ●社会にとって真に価値ある製品や空間づくりを提案・提供 ●自らがイノベーションを起こし、真に価値ある空間の提供により社会全体のイノベーションを創発 ＊2020年度は年度管理せず	●ニューノーマルな社会で多様なワークスタイルを実現 ●サステナブルな社会を実現するワークプレイスを提供 ●労働力人口減少への対応 ●気候変動の緩和に貢献	●オフィス環境事業 （オカムラの事業とサステナビリティ重点課題への対応 ▶P.10） ●商環境事業 （オカムラの事業とサステナビリティ重点課題への対応 ▶P.12） ●物流システム事業 （オカムラの事業とサステナビリティ重点課題への対応 ▶P.14） ☺	●各事業の提供価値の実現に向けた取り組みの継続・進展
★安全な製品・サービスの提供 9 12	重大製品事故発生件数 ＊重大製品事故の定義：当社製品により、生命・身体に重大な被害を及ぼした事故、および製品以外の財産に火災等の重大な被害を及ぼした事故	0件	0件 ☺	0件

地球環境への取り組み	サステナビリティ方針 事業活動におけるサプライチェーン全体を通じて地球環境負荷の低減を徹底することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。	中期目標（～2022年度） 環境活動を実践して「エコの種」を育て、環境活動を通じて生み出された製品やサービス、「エコの実」をお客さまに提供します。（詳細 ▶ P.61）
------------	--	--

ESG 分類：E（環境）

課題（重点課題は★）	KPI	2021 年度目標	2021 年度実績	2022 年度目標
★ 気候変動への対応 71315	地球温暖化防止対策の推進 - エネルギー生産性向上 - 物流における温暖化防止	エネルギー生産性向上前年度比 1 % 向上 - 生産系サイト原単位低減 - 事務所系サイト原単位維持 - 物流 CO₂ 排出量削減 温室効果ガス排出量 1,000t-CO ₂ / 年削減 - 工業用燃料 1 % 削減 - 車両用燃料 5 % 削減	エネルギー生産性向上前年度比 3.4 % 向上 - 生産系サイト 5.3 % 低減 - 事務所系サイト 2.2 % 増加 - 物流 CO₂ 2.2 % 増加 温室効果ガス排出量 7,543t-CO ₂ / 年削減 - 工業用燃料 3.1 % 削減 - 車両用燃料 13.4 % 削減	エネルギー生産性向上前年度比 1 % 向上 - 生産系サイト原単位低減 - 事務所系サイト原単位維持 - 物流 CO₂ 原単位低減 温室効果ガス排出量 1,000t-CO ₂ / 年削減 工業用燃料 1 % 削減 車両用燃料 5 % 削減
★ 資源の有効活用 7121415	省資源・廃棄物削減による資源循環の推進 - 配送・施工系廃棄物のリサイクル率向上 - マニフェストの電子化の運用評価 - ゼロエMISSIONの継続と対象範囲の拡大	- 生産廃棄物原単位維持 - 施工・配送廃棄物のゼロエMISSIONと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大	- 生産廃棄物原単位 5 % 低減 - 施工・配送廃棄物のゼロエMISSIONと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大実施	生産廃棄物原単位 1 % 低減 施工・配送廃棄物のゼロエMISSIONと電子マニフェストの継続と対象範囲の拡大
★ 製品ライフサイクルを通じた環境配慮型製品・サービスの提供 367912131415	製品開発における環境配慮型企画と設計推進 - 製品開発率の向上（グリーンウェーブ・グリーンウェーブ+開発製品管理） - 製品環境情報管理の改善（SDSを更新と改善） - アセスメント管理の精度向上（事業領域別チェック項目の見直し）	- グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+販売比率、提案率の向上 - オフィス・店舗の環境提案率の向上	- グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+販売比率、提案率の向上、オフィス達成、商環境達成、物流未達、海外達成 - オフィス・店舗の環境提案率の向上、オフィス達成、商環境達成	- グリーンウェーブ、グリーンウェーブ+販売比率、提案率の向上 - オフィス・店舗の環境提案率の向上
生物多様性の保全 61213141517	- 森林資源の持続可能な利用の推進 - ACORN 活動の積極的推進：環境教育、社会貢献活動の実施	- 国産材・地域材の利用拡大 - ACORN 活動の積極的推進	- 国産材・地域材の利用拡大 - ACORN 活動の実施	- 国産材・地域材の利用拡大 - ACORN 活動の推進：自然環境保全への取り組み
環境汚染の防止 361112141517	汚染予防・有害化学物質対策 - 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染防止法令遵守 - 高濃度 PCB の適正管理と水銀含有廃棄物の適正処理 - フロン関連設備の点検実施と漏洩量管理	法令遵守の継続実施	監視実施、違反等無し	法令遵守の継続実施
	環境影響度の低減 - PRTR 排出 - 水資源使用量	- PRTR 排出移動量前年度比 1 % 原単位低減 - 水資源使用量前年度比 1 % 原単位低減	- PRTR 排出移動量前年度比 5.8 % 原単位悪化 - 水資源使用量前年度比 4.9 % 原単位低減	- PRTR 排出移動量前年度比 1 % 原単位低減 - 水資源使用量前年度比 1 % 原単位低減

関連・詳細 [▶ P.61](#) ～ [▶ P.62](#)

従業員の働きがいの追求

サステナビリティ方針

健康と安全に配慮した職場づくりに努め、従業員一人ひとりの多様性を尊重した上でそれぞれが働きがいを感じ、互いに協力し、自己成長できる環境をめざします。

中期目標（～ 2022年度）

多様な人材が活躍できる制度や仕組みづくりと職場改善に取り組み、自らが意識を変え行動することによって、いきいきと働ける環境を追求します。

ESG 分類：S（社会）

課題（重点課題は★）	KPI	2021 年度目標	2021 年度実績	2022 年度目標
★ ワークインライフの推進 ～ WiL-BE ^{*1} ～ 38	WiL-BE および Work in Life の理解度	「2021 年度までに 80 % 超 」達成に向けた取り組み推進	アンケート結果より ● WiL-BE の理解度 70.6 % ● Work in Life の理解度 72.8 % 	特に「エンゲージメントの向上」に向けた取り組み推進
★ ダイバーシティの推進と公正な評価 ～ Work Rule ^{*1} ～ 5810	女性従業員比率	21 %	20 %	 2024 年度までに 22 %
	障がい者雇用率	2022 年 6 月 1 日時点で 2.5 % 以上	2022 年 6 月 1 日時点で 2.52 %	 2023 年 6 月 1 日時点で 2.50 %
	女性管理職および管理職候補者数	● 「2021 年 度 末 で 2019 年 度 実 績 の 1.5 倍」達成に向けた取り組み推進 ● 女性管理職の人数向上に向け、候補者の母数を増やす施策を実施する	1.38 倍 （女性管理職率 4.5 %）	 女性管理職率 2024 年度までに 7 %
	新卒女性採用比率	40 %	21 % （技能職を除く）	 2024 年度までに 40 ～ 50 %
	育児休職からの復職率	男女ともに 90 %	男性 100 % 女性 96.8 %	 男女ともに 90 % 以上
	育児休職の男性従業員取得者数	男性従業員の育児休職取得促進策の実行	12 名	 男性従業員の育児休職取得促進策の実行

※対象範囲：オカムラ単体

※ 1 詳細 [▶ P.83](#)

課題（重点課題は★）	KPI	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標
★ 自己成長できる職場環境の整備 ～ Human Development ^{*1} ～ 4 8	相互理解によりチームと個のパフォーマンスを高める ● 新入社員インストラクター面談実施率 ● 育成面談（7月・8月）実施率 ● 目標管理面接（4月・10月）実施率	各項目 100% 実施を目指す	● 新入社員インストラクター面談実施率 74.5% ● 育成面談実施率 93.0% ● 目標管理面接実施率 93.0% 	各項目 100% 実施をめざす
	主体的に学ぶ意欲を支援する ● e-ラーニング受講率	● 自己負担によるe-ラーニング受講者 8%	3.6% 	通信教育とe-ラーニングの合計申込件数 従業員数の 10%
	2020年度、自分が「なりたい姿」を学ぶ場として企業内大学「オカムラユニバーシティ（オカユニ）」を開設 ● 受講者の満足度	「オカユニ」受講者の満足度 80点	83.1点 	オカユニ受講者の満足度 80点
健康と安全に配慮した職場づくり 3 8	年次有給休暇平均取得率	70%	61.4% 	70%
	一般定期健康診断受診率	100%	100% 	100%
	ストレスチェック受検率	100%	99.3% 	100%
	喫煙率	28%	28% 	27%
	「積極的支援」「動機づけ支援」の対象者比率（40歳以上の健診受診者）	各 12%、6%	各 14.3%、8.9% 	各 10%、6%
チームワークによる業務の遂行 8 17	話し合い ^{*2} 実施率	100% 実施	70% 	75%

※対象範囲：オカムラ単体

*1 詳細 ▶ P.83 ▶ P.96

*2 話し合い：職場課題や環境の改善のための全社取り組み（詳細 ▶ P.98）

責任ある
企業活動ESG 分類：G・S
(ガバナンス・社会)

サステナビリティ方針

人権を尊重し、一人ひとりの個性や多様な文化の理解に努め、差別を排除します。
また法令遵守はもとより、高い倫理観に基づき行動し、ステークホルダーの皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図り、地域・社会と共生し、公正・透明・誠実な企業活動を通じて、社会から信頼され愛されるグローバル企業をめざします。

中期目標（～ 2022年度）

- 1:高い倫理観に基づく公正で透明かつ誠実な企業経営を実現するべく、ガバナンス、情報管理、リスク管理の強化に努めます。
- 2:法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、ステークホルダーにとって重要と判断される情報について、様々な手段により、積極的に開示を行います。
- 3:社内および事業に関連する人権リスクを把握し、リスク低減に向けた取り組みを実行します。
- 4:事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かした社会貢献と社会課題解決に向けた取り組みを実行します。

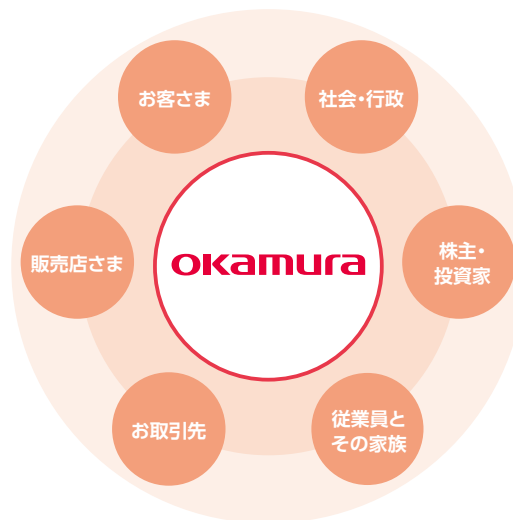
課題（重点課題は★）	KPI	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標
★ 公正、透明、誠実な行動 5 8 10 16	入社時および新任役職者向けコンプライアンス教育実施率	100%	オンライン研修にて100% 実施 	100% 実施
	コンプライアンス教育の充実	契約と法務の啓発書籍の配信と活用促進	契約と法務の啓発書籍の再構成 建築基準法研修14回実施 	● 各種コンプライアンス研修の実施 ● 契約と法務の啓発書籍の配信と利用促進
★ コーポレート・ガバナンスの強化 5 8 10 16	取締役会の多様性、独立性、客観性の充実によるガバナンス強化	独立社外取締役比率1/3以上	独立社外取締役比率4/11 	● 独立社外取締役比率100%（独立社外取締役／社外取締役） ● 女性取締役比率の向上。少なくとも2名以上
適切な情報管理 10 16	個人情報保護の徹底	Pマーク内部監査実施率100%	Pマーク内部監査実施率100% 	Pマーク内部監査実施率100%
	Pマークの維持継続	社員教育実施率100%	社員教育実施率100% 	社員教育実施率100%
	各国要請に合わせた個人情報管理	諸外国の同法規則対応	関係国のリスク分析 	諸外国の同法規則対応
災害対策、リスク管理体制の強化 10 11	災害備蓄の改善・充実	災害備蓄品配備率100%	災害備蓄品配備率100% 	災害備蓄品配備率100%
	エマージェンシーコール	回答率100%	回答率99.9% 	回答率100%
	BCP 構築	BCP 見直し	サプライチェーン対策の検討に着手 	ハザードマップ見直しの実施と重要製品群の複数拠点化に着手

課題（重点課題は★）	KPI	2021年度目標	2021年度実績	2022年度目標
責任ある調達と取引先との信頼関係の構築 16 17	サプライチェーンにおける各種リスク分析実施	調査内容の更新と調査の実施	社会情勢を踏まえ調査内容更新の上、調査を実施 	サプライチェーン上の環境リスク、社会リスク分析
	サステナブル調達ガイドラインの浸透活動	サステナブル調達調査の対象拡大	対象を拡大して調査実施 2020年度 133社 →2021年度 227社 	取引金額ベースで 65% 、約 400社 の取引先を対象としてサステナブル調達調査を実施（生産、施工、配送等の取引先）
★ 適正な情報開示とステークホルダーとの対話 16 17	ステークホルダーダイアログ実施	社内参加部門拡大	外部有識者と人権関連部門で実施 	ESG関連各外部有識者とのステークホルダーダイアログ実施
人権の尊重 5 8 10	国連グローバル・コンパクト署名の維持・継続	COP（年次報告書）提出および関連機関への積極関与	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加 	COP（年次報告書）提出および人権関連分科会への参加
	人権に関する各種リスク分析実施	人権デュー・ディリジェンスの実施とレベルアップ	オカムラグループ人権方針策定 	人権影響評価により、優先課題特定および対応
地域社会との良好な関係性づくり 17	社会貢献に関する方針策定	社会貢献活動実施の判断基準策定	実施の判断基準策定 	判断基準運用の徹底

ステークホルダーエンゲージメント

オカムラグループのステークホルダー

オカムラグループはさまざまな機会を通じて幅広いステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、ご意見やご要望を経営の充実や取り組みの改善につなげることで、社会から信頼され愛される企業をめざします。



ステークホルダー	基本姿勢
お客さま	「安全で高品質な製品・サービスの提供」により、お客さまの満足度の向上をめざします。
販売店さま	顧客満足の最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。
お取引先	お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティを重視した調達活動を推進します。
株主・投資家	事業の発展と企業価値の持続的な向上により株主価値の拡大に努めるとともに、株主・投資家の皆さまからより高い信頼を得られるよう、適時・適切な情報開示を行い透明性の高い経営をめざします。
従業員とその家族	従業員の相互協力を重視し、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。
社会・行政	さまざまな分野、世代の方々、関係機関などと積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。

従業員へのサステナビリティに関するアンケートの実施と取り組みへの理解促進

サステナビリティへの取り組みの充実を目的として、昨年度に引き続き2021年8月に全従業員を対象にアンケートを実施し、社会的課題に対する意識や行動、「持続可能な開発目標（SDGs）」の認知度などについて把握しました。

アンケートの結果を踏まえ、以下の方法によりサステナビリティの考え方や取り組みの浸透を図っています。

- 社内報を通じてサステナビリティに向けた活動を紹介
- 毎月1回メールによる情報媒体として「サステナビリティレター」を配信し、時事情報、関連セミナー、参考図書等を紹介
- サステナビリティ推進部の講師による勉強会を開催
- サステナビリティ関連イベントの実施（詳細 ▶ P.76）

今後も毎年アンケートを実施し、従業員の認識向上や行動を促していくことにより、取り組みの充実に結びつけていきます。

【3. ベンゼン教授のSDGs講座】

SDGsの目標についてベンゼン教授が詳しく解説。どんな行動がSDGsの目標に貢献するのか知り、自分とのかかわりを知りましょう。

SDGs Number 11. 住み続けられるまちづくりを

右の図は、2021年10月に公開された国連広報センターの報告資料です。

右の図にある「レジリエント」とは、「柔軟性のある」や「回復力のある」などの意味でつかわれる言葉じゃ。災害による死者や被災者を減らすことや、災害からの復旧力を高める取り組み、また災害リスク管理体制の強化なども、この目標には含まれておるじやよ。地震対策や避難安全訓練など、日常生活とのかかわりの深い目標じゃな。

出典：持続可能な開発目標（SDGs） 第2021
https://www.unhcr.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030page/sdg/sdgs_report/

【オカムラグループ サステナビリティセンター】2022年2

毎月メール配信している「サステナビリティレター」

ステークホルダーごとのコミュニケーションの方法と主な対応例（関連▶P.128）

お客さま	基本姿勢	製品そのものの品質・機能が優れていることはもちろん、質の高いサービスがあって初めて、お客さまの満足度が高まります。オカムラグループは、「安全で高品質な製品・サービスの提供」を「行動規範」*に明記し、お客さまの満足度の向上につながる製品・サービスを提供することをめざします。 *「行動規範」：オカムラグループの「基本方針」に基づき、企業活動において求められる心構えや行動の姿勢をまとめたもの（関連 ▶ P.121 ）		
	コミュニケーションの方法	お客様相談室	主な対応例	お客さまからのご相談・ご要望に対して的確な対応を行うとともに、その内容を企業活動に反映させるために、お客様相談室を設置しています。2021年度、お客様相談室に寄せられたお問い合わせ件数は約24,500件で、主な内訳は、製品問い合わせ、アフターサービス依頼、カタログ請求となっています。
		アフターメンテナンス（点検・修理）		お客さまに販売した製品のアフターメンテナンスにおいて、一貫したサポート体制を構築しています。オフィス家具をはじめ、パブリックスペースにおける建材製品や防水板などの防災設備に至る幅広いオカムラ製品を対象に、保守・点検、修理・修繕、クリーニングなどを通じて、製品のロングライフ化をサポートしています。
		製品情報の発信 納入事例集・情報誌の発行		オフィス、教育施設、医療・福祉施設、研究施設、商環境、物流システムなど、分野ごとのカタログを定期的に発行し、お客さまの業種・業態に即した製品情報の提供を行っています。また、カタログや製品の安全・品質に関する重要な情報を、ウェブサイトを通じて広く告知しています。 優れた納入事例をまとめた冊子や情報誌を発行し、時代の変化やお客さまのニーズに合った空間づくりの提案をしています。
販売店さま	基本姿勢	オカムラグループは、お客さまの多様なニーズにきめ細かく対応するために、直接販売だけでなく、販売店さまを通じた製品販売も行っています。販売店さまは私たちのパートナーであり、オカムラにとってのお客さまでもあるという考えのもとに、顧客満足の最大化という共通の目標に向けて、相互に企業価値を高めていきます。		
	コミュニケーションの方法	取扱製品別販売店会	主な対応例	販売店さまとの交流と発展を目的として、取扱製品別に販売店会を設けています。それぞれの販売店会では、全国や地区ごとの交流会などを通じてコミュニケーションの充実を図っています。また、優れた納入事例や優秀な実績に対する褒賞を実施し、企業マインドの向上と新たなチャレンジにつなげています。
		各種研修会		新入社員向けのビジネスマナー教育から、販売スキルの向上に向けた各種研修、将来の経営層を育てるセミナーまで、多様な研修を実施しています。具体的には、カタログ研修会、プレゼンテーション研修会、ビジネスマナー研修会、海外研修などの教育機会を設けています。また、販売店さまの従業員向けの通信教育講座や納入事例見学会など、それぞれの販売店会の特性に合わせた支援を通じて、情報や経験の共有を図っています。2021年度はオンラインと対面のハイブリッドで、各種研修会や見学会を実施しました。
		販売店さま向け情報サイト		販売店さま向けの情報サイトを設け、お客さまのニーズに的確に対応し満足度を最大化するためのさまざまな情報を発信しています。
お取引先	基本姿勢	オカムラグループは、「購買の基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記し、サステナブル調達ガイドラインを定めています。こうした視点に立ち、お取引先との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティの側面を重視した調達活動を推進します。		
	コミュニケーションの方法	情報交換会、技術交流会	主な対応例	お取引先との協力関係を強化し、ともに発展していくために協力を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。
		定期面談、訪問		お取引先に対して「人権」「労働条件」「環境保全」「コンプライアンス」の4項目を中心にサステナブル調達調査を行うとともに、お取引先を定期的に訪問し、品質管理や製造技術に関する意見交換を行い、資材調達における品質管理レベルの向上に結びつけています。
		電子ネットワークシステム		多様化する顧客ニーズに対応するために、お取引先との間に設けた電子ネットワークシステムを使って、需要予測や生産計画などの情報を共有し、顧客満足度の向上とサプライチェーン全体の効率化に役立てています。

株主・投資家	基本姿勢	事業の発展と企業価値の持続的な向上により株主価値の拡大に努めます。また、株主・投資家の皆さまからより高い信頼を得られるよう、適時・適切な情報開示を行うとともに、さまざまな機会を通じたコミュニケーションの充実により、株主・投資家の皆さまにとって有用と思われる情報を積極的に開示し、透明性の高い経営をめざします。		
	コミュニケーションの方法	株主総会	主な対応例	招集通知のウェブ掲載や、インターネットによる議決権行使の仕組みを導入し、株主・投資家の皆さまの利便性向上を図っています。
		決算説明会、施設見学会		決算発表に合わせて半期に一度決算説明会を開催し、決算内容・中期経営計画などについて、経営幹部より説明しています。また、国内外の投資家・アナリストの方々との個別ミーティング（年間約100回）や生産事業所・ショールームなどの施設見学会の開催、証券会社主催のIRカンファレンスへの参加など、幅広いIR活動に努めています。
		情報誌、ウェブサイト		IR活動の一環として、法に基づく情報開示に加え株主・投資家向け情報誌「OKAMURA REPORT」を発行し、最新の財務情報や新製品情報をお伝えしています。さらに、ウェブサイトにもIR情報を掲載し、正確かつ迅速な情報開示を図っています。
従業員とその家族	基本姿勢	オカムラグループは、従業員を共に企業を発展させる協力者、チームの一員と位置づけ、従業員の相互協力を重視した事業活動を通じて、より大きな成果を生み出すことをめざしています。また、公正な労使関係を基調に、一人ひとりの従業員が最大限に能力を発揮できる職場づくりを進め、企業の成長と従業員の生活向上に結びつけています。		
	コミュニケーションの方法	労使での話し合い	主な対応例	定期的に労使協議会・各種委員会を開催し、健全な労使関係の構築に努めています。「労働安全衛生方針」に基づき、健康経営®を具体的に推進し、2017年9月には「健康経営宣言」を制定、さらに活動を強化するために、2020年4月1日改定を行いました。
		従業員の「Work in Life」実現に向けた取り組み		オカムラが提唱する「Work in Life」の実現に向け、諸制度の整備・運用にも力を入れ、従業員一人ひとりにとって安全で働きやすく、働きがいのある職場の整備に努めています。
		ダイバーシティ＆インクルージョンの推進活動		「ダイバーシティ＆インクルージョン方針」に基づき雇用と職場環境の整備に努めています。2016年8月から2020年3月までダイバーシティ推進プロジェクト（愛称：ソダテルプロジェクト）、2018年4月にはダイバーシティ推進室（2020年3月にD&I推進室に改称）を設置し、一人ひとりが活躍するための各種施策を行っています。
社会・行政	基本姿勢	事業を行う地域の住民の皆さま、行政機関、企業、さまざまな分野の団体、さらには次代を担う若い世代など、多くの方々と積極的に対話・交流を行い、社会との共生を図っています。		
	コミュニケーションの方法	地域社会との関わり	主な対応例	それぞれの地域の社会活動、環境活動への参加や、生産事業所での工場見学等を通じて、交流や社会貢献に努めています。
		社会に向けた活動		事業活動の中で蓄積してきた知見と経験を生かし、人財の育成や、社会課題の解決へ向けた情報発信・場の提供などを通じて持続可能な社会の構築に貢献しています。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

外部イニシアティブへの参加

環境・社会・経済の課題解決に関連して、各種イニシアティブに参加しています。

国連グローバル・コンパクト

国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」は持続可能な社会を実現させようとする国際的な取り組みです。オカムラはこれに署名し、2020年2月に参加企業として登録されました。



グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関わる10原則について積極的に取り組みを進め、年に1度、取り組み状況と成果を国連に報告しています。

気候変動イニシアティブ (JCI)

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) は、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。オカムラは2019年12月に会員になり、イニシアティブの宣言を踏まえ脱炭素社会の実現に向け取り組みを進めています。



気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

気候関連財務情報
開示タスクフォース
(Task Force on



Climate-related Financial Disclosures) は、G20の要請を受け、気候変動関連の情報開示および金融機関の対応の促進を目的として金融安定理事会 (Financial Stability Board) に設置された組織です。オカムラは2021年4月にTCFDへの賛同表明を行いました。(関連 [▶ P.20](#))

RE100

「RE100」は、「Renewable Electricity 100%」を意味し、世界で影響力のある企業が、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることにコミットする企業協働イニシアティブです。オカムラは2050年までに再生可能エネルギー由来の電力100%へ切り替えるとのコミットメントを表明し、2022年3月に加盟しました。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) は、脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識のもと、2009年に日本独自の企業グループとして設立されました。オカムラはRE100への加盟と同時に、2022年3月に加盟しました。



社会からの評価

サステナビリティに関わるオカムラグループのさまざまな活動は、社外の組織・団体から認定等を受けています。

2021年度の主な認定・アワード実績

「第3回ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」

「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG 金融の普及・拡大に向けて2019年に環境省により創設された表彰制度です。オカムラは環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」として選定されました。（2022年2月）



「健康経営優良法人2022（ホワイト500）」

経済産業省と日本健康会議は共同で、特に優良な健康経営を実践している法人を評価し「健康経営優良法人」として認定しており、オカムラは5年連続で「大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。（2022年3月）



「えるぼし」（2段階目）

オカムラは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき優良企業を認定する制度において、厚生労働省より「えるぼし」（2段階目）を認定取得しています。（2020年12月より継続）



「スポーツエールカンパニー 2022」

オカムラは、スポーツ振興に取り組むSport in Life コンソーシアムに加盟し、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業をスポーツ庁が認定する「スポーツエールカンパニー 2022」に2年連続で認定されました。（2022年2月）



2021年度の主な評価実績

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」

オカムラは、「FTSE Blossom Japan Sector Relative



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Index」の構成銘柄に選定されました。このインデックスはグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業が選定されます。（2022年4月）

※ FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに株式会社オカムラが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。